



第13回 ほっかいどう学連続セミナー ～人口減少加速の北海道 まちづくりと教育は どうなる、どうする～

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

北海道では人口減少や地域の担い手不足など、深刻な課題が進行しています。それらの解決の糸口を探る場として、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムが主催する「ほっかいどう学連続セミナー」が継続的に開催されています。

近年は、こうした課題に対応するため、行政と教育機関の連携も強化されています。令和7年6月には、北海道教育大学（以下「道教大」という。）と北海道開発局（以下「開発局」という。）が、北海道における将来世代の人材育成や地域活性化に向けた連携協定を締結しました。これにより、以前からあった道教大と北海道教育委員会、北海道教育委員会と開発局の協定と合わせ、三者の連携による新たな枠組みが構築されました。さらに9月には、北海道教育大学釧路校（以下「釧路校」という。）と釧路開発建設部（以下「釧路開建」という。）が覚書を交わし、地域レベルでの具体的な取組が始まっています。

この流れを受けて、第13回セミナーは釧路市で「人口減少加速の北海道 まちづくりと教育はどうなる、どうする」をテーマに開催されました。現場の声や専門家の視点が交わり、教育と地域づくりの両面から未来を描く議論が展開されました。

ここからは、当日の基調講演や発表、パネルディスカッションで印象的だったポイントをいくつかご紹介します。

【開会・趣旨説明】

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長

新保 元康 氏



このNPOは北海道で立ち上げて7年目になりますが、「子どもたちに、もっと北海道のことを伝えたい」という思いで授業や教材づくりを進めてきました。現在、全国の小中学生は1人1台情報端末を使う時代になりました。これにより「グローバル」な学習が可能となった反面、地元を知らない子どもが増えていることを危惧しています。だからこそ、北海道で生きる子どもたちが「ここで育ってよかった」と思える教育を目指しています。

北海道の未来をつくるのは若い人たちです。その若い人たちを応援する仕組みを、皆様と話し合っ作っていきたいと思います。

【来賓挨拶】

国土交通省北海道開発局釧路開発建設部長

畑山 朗



釧路開建では、令和6年3月に策定された「第9期北海道総合開発計画」に基づき地域の皆様と共に未来を創る「共創」の取組を推進しています。この計画は、食や観光など地域のポテンシャルを最大限に活かし、そのポテンシャルを生み出す地域「生産空間*」を維持・発展させることを目標としています。特にこの釧路・根室地域は、豊かな食材や自然環境に恵まれた観光地として高い可能性を持っています。

この地域の課題を克服し、維持・発展させるためにはインフラ整備だけでなく、若い世代の方々に地域への愛着や誇りを持ってもらうことが重要です。そのため9期計画では、「ほっかいどう学」による地域に貢献する若い世代の育成に取り組むことが盛り込まれております。

今年6月に道教大と開発局が連携協定を締結し、9月には釧路校と釧路開建が覚書を交わしました。10月

* 生産空間：主として農業・漁業に係る生産の場（特に市街地ではない領域）を指す。生産空間は、生産のみならず、観光、脱炭素化に資する森林資源、豊富な再生可能エネルギー導入ポテンシャル、その他多面的・公益的機能を提供し、北海道の価値を生み出している。

には釧路湿原で学生によるフィールドワークを実施し、その写真や動画を使用したデジタル教材を作成していただきました。質の高い成果に大きな期待を寄せています。また、学生の皆さんにインフラ整備の歴史や必要性を理解していただき、将来先生になったときに子どもたちへ伝えてもらい、その子どもたちが地域に誇りを持ち、支えてくれることを願っています。

【基調講演】

「北海道の教育から見えてくる未来

～連携協定への期待～

国立大学法人北海道教育大学特任教授

(前北海道教育大学副学長) 玉井 康之 氏



次期学習指導要領の柱は「探究」と「主体的な活動」です。子どもたちが自ら体験し、課題を発見しながら学ぶことが求められています。教科書だけでなく、地域に出て問題を見つける学びが不可欠です。地域を見れば全国の課題も見えてきます。こうした発想を育てることが、次の学習指導要領の大きな課題です。

釧路校と釧路開建の覚書には、①へき地・小規模校教育など地域課題を克服する教員・人材の育成、②児童・生徒向け教材開発とフィールドワーク、③防災教育・啓発の推進という重要項目が盛り込まれています。開発局の専門的知識を教育に取り入れ教材化し、教育の役割は道教大が担います。

釧路校と釧路開建の覚書には、①へき地・小規模校教育など地域課題を克服する教員・人材の育成、②児童・生徒向け教材開発とフィールドワーク、③防災教育・啓発の推進という重要項目が盛り込まれています。開発局の専門的知識を教育に取り入れ教材化し、教育の役割は道教大が担います。

■地域課題を学びに活かす探究と主体性の育成

北海道、特に道東は人口減少が深刻で、担い手不足により15万ヘクタールの農地が荒廃しています。学校の統廃合は地域経済にも影響し、若者の地域離れを加速させています。子どもたちが「地域には何もない」と感じると、学習意欲も低下します。逆に地域への誇りを育めば、前向きな姿勢が生まれます。例えば開発局が整備した道路がどんな歴史を持ち、先人がどんな苦労をしたかを伝えることで、地域をもっと大事にしなければと思うようになります。

戦後に論争となった「地域を育てる学力」は、今再び問われています。学力は点数を上げるためだけでなく、社会や地域に役立てる力であるべきです。次期学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が強調され、学んだ知識を地域にどう活かすかが問われます。行動と結びつかない学びは意味がありません。地域を

知り、探究し、主体的に考える姿勢を育てることが、教育の使命です。

学校教育では知識の専門性だけでなく、態度や姿勢を育てることが重要です。これが社会や地域に貢献する人間になる基盤であり、現行の学習指導要領でも重視されています。求められるのは「生きて働く知識」と「未知の状況に対応できる力」です。大人になれば問題を発見し、解決策を考える力が必要です。教師は子どもに考えさせる素材や体験を提供し、専門家や地域資源を教育に取り入れることが求められます。

■道教大と開発局の連携が生み出す新しい教材と学び

今回、道教大と開発局が連携協定を結んだことは画期的です。過疎化が進む北海道では、地域の誇りをどう育てるかが課題です。道路や農業など「当たり前」に見えるものが、日本の食料や生活を支えている事実気づかせることが動機づけになります。身近なものに「なぜ？」を問い、仮説を立て、調べる探究活動が重要です。教師は教科横断的なカリキュラムを組み、地域体験を取り入れることで、子どもの関心を広げられます。

探究学習では、教科書と現実を結びつけることが鍵です。学んだ知識を地域や社会にどう活かすかを考えさせることが、自己肯定感や達成動機を高め、挑戦意欲につながります。外的動機だけでなく、内発的な探究心を育てることが成長の条件です。達成感を得た子どもは「次もやってみよう」と挑戦意欲を持ちます。逆に自己肯定感が低いと「どうせ無理」と諦めてしまいます。だからこそ、教師は子どもが成功体験を積めるよう支援し、探究心を伸ばすことが重要です。

地域課題の解決には、学校教育と地域社会の連携が不可欠です。公共機関や専門家を教育に取り込み、子どもが主体的に学び、地域に還元する力を育てることが次の学習指導要領の柱です。開発局の知見を教材化し、教育界が子どもに伝えることで、地域づくりと新しい教育が進みます。指示待ちではなく、自分で問題を立て、地域に関わる力が求められており、このことを学校教育に取り入れることが課題です。

最後に、教育関係者や開発局が連携して取り組めることになったのは、新しい段階の教育活動だと思います。その英知を教育界の人間が子どもたちに伝えることが必要であり、教育関係者と一緒に新しい教育、地域づくりを進めていきたいと思っています。

【発表】

「連携協定を活かして若手教師を育てる

～北海道に必要な未来の教師とは～

国立大学法人北海道教育大学釧路校講師 玉井 慎也 氏



次期学習指導要領の論点整理では、「深い学びの実装」、「多様性の包摂」、「実現可能性の確保」という3つのキーワードが示されています。最後にまとめとして、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の作り手をみんなで育む」とあります。私が注目したのは、「みんなで育む」という部分です。これまで学校の中で協力して進めてきたことを、地域の方や官公庁と協力して一緒に学校づくりや地域づくり進めることが求められていると感じています。今回の連携協定や覚書は、その第一歩です。

■地域とつながる学びのデザイン

私は、遠隔教育や地域教育を同僚や地域の方と協働してデザインできる先生を育てたいという思いで、4年間のカリキュラムを構成しています。1年生から地域に出て、フィールドワークやボランティアを体験します。弟子屈での植樹や阿寒の除雪ステーション見学などを通じて地域を理解し、教材づくりに挑戦する学生もいます。2年生ではZoomを使った遠隔交流学习をデザインし、模擬授業を実施。3年生は中学校と連携し、釧路湿原の課題をテーマに「持続可能な社会への参画」を促す学習を展開。4年生ではフィールドワークなどで得られた地域の教育資源を活用して地域探究用動画教材を制作します。地域と協働しながら探究的な学びを積み重ねています。

ここからは、学生による取組事例を紹介します。

学生発表（舟生 蒼子さん・4年）



私は釧路湿原をテーマに、開発と保全という問いを扱った動画を制作しました。動画の中では、釧路川の治水工事で湿原の保全活動を取り上げています。洪水を防ぐために川をまっすぐにした歴史と、その結果湿原が乾燥し、生態系が失われてしまった問題。この二つをどう両立させるかを問いとして投げかけました。

動画の工夫は、キャラクターを使って親しみやすくしたことです。子どもたちが難しいテーマでも楽しく見られるように、会話形式で進めました。例えば「暮らしを守る工夫」と「自然を元に戻す努力」という言葉を入れ、最後に「二つを両立させるために何ができるか」と問いかけています。

動画制作を通して強く感じたのは、専門家と協力することの大切さです。一人で作ると事実の羅列になりがちですが、専門家と協力して作る場合は「情報の解像度」と「熱量」が違います。専門家に学ぶことで、当時の人々の思いや背景まで知ることができます。地方には生きた教材がたくさんあります。それを発掘して、専門家と協力しながら学ぶことで、より深い授業を作れるのではないかと感じました。



学生発表（大戸 玲穂さん・3年）



私たちは釧路湿原をテーマに、遠隔授業をデザインしました。授業の導入では「推しの湿原」を挙げてもらい、そこから学習課題を立てます。テーマは「開発すべきか、保全すべきか」。まず自分の立場を決めてアンケートを取り、反対意見の人と意見交換。その後、開発局の専門家に旧河道復元の話聞きしました。

印象的だったのは、工事期間が5年、費用が約9億円と聞いたときに、教室では驚きの声があがりました。数字の重みを知ると、考え方が変わります。保全は理想論ではなく、現実の課題と結びついていることを実感しました。



オンラインを使えば、北海道だけでなく全国の子どもたちとこういう学びができます。専門家と地域をつなぐ新しい教育の形だと思います。遠隔授業は、地域の課題を共有しながら、子どもたちが主体的に考える場を広げる可能性があると感じました。

■みんなで育む、社会と結びついた学びのあり方

学校教育で問われるのは知識だけでなく態度や姿勢です。生きて働く知識とは、未知の状況で問題を発見し、仮説を立て、行動につなげる力です。その動機づけは、身近な地域資源の再発見から始まります。道路や釧路湿原の歴史を知ること、誇りとアイデンティティが育ちます。道教大と開発局が連携することで、学びが社会と直結する仕組みを作れる。これが、みんなで育む教育だと思います。

【発表】

「まちづくりの視点から見える教育への期待

～開発局の熱い思いとは～

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

開発企画官 大泉 勝裕



北海道は国土の22%を占め、札幌と釧路の距離は東京と名古屋に例えられます。都市間距離は本州の2～3倍で、広大な農地と豊かな自然、海に囲まれた環境を持ち、日本の食料供給力（カロリーベース）の約24%を担っています。また、生乳やホタテ、小麦などは全国トップクラスの生産量です。これらを消費者に届けるために必要なのが人流と物流であり、その基盤を整備・管理するのが開発局です。開発局は河川、道路、港湾、農業基盤などのインフラ整備に加え、都市計画や官庁営繕など総合行政機能を担っています。

■産業を支えるインフラ整備と地域経済への波及効果

こうした産業を支えるインフラ整備は、地域経済の活性化に直結します。例えば昨年、道東自動車道が釧路西ICまで延伸されたことにより、釧路管内の工業団地の分譲済面積が増加し、釧路市では新たな工業団地の候補地として道東自動車道のIC付近が検討されています。さらに、観光客の来訪率も増加し、防災面では代替輸送に活用され、人流・物流の維持に貢献しました。インフラは産業を下支えする存在といえます。

■教育との連携が地域の未来を創る

では、なぜ開発局が教育に関与するのか。人口減少

で地域需要が縮む中、外需の拡大が必要で、それを支える供給力を維持するには人材育成が不可欠です。ここで参考になるのが「産業連関表」です。これは産業間のつながりを示すもので、農業や漁業、観光が活発になると、食品加工や宿泊業などに波及効果が広がり、地域経済全体が動きます。こうした構造を理解し、産業・インフラ・教育の三つが連動する仕組みをつくる必要があります。教育は産業やインフラに人材を供給します。産業やインフラを教材に取り入れることで、学生は地域を知り、誇りを持ちます。その誇りが文化の継承にもつながります。課題を共有し、学びを社会と結びつけることが重要です。アリストテレスの言葉を借りれば「全体は部分の総和を超える」。産業・インフラ・教育の三つの連携が新しい可能性を創造できると感じており、こうした考え方が、我々が教育と連携する理由です。

開発局では道路部門における「みち学習」などの取組を進めていますが、他部門も少しずつ関与していきます。今後さらに教育との連携を強化し、地域の未来を担う人材育成に貢献していきたいと考えています。

【パネルディスカッション】

「北海道だからこそできる教育の未来」

〈パネリスト〉

国立大学法人北海道教育大学特任教授

（前北海道教育大学副学長）

玉井 康之 氏

国立大学法人北海道教育大学釧路校講師

玉井 慎也 氏

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

開発企画官 大泉 勝裕

北海道教育大学釧路校学生

舟生 蒼子さん

大戸 玲穂さん

〈ファシリテーター〉

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム

理事長 新保 元康 氏

事務局長 宮川 愛由 氏



宮川 テーマは「北海道だからこそできる教育の未来」です。道教大と開発局の連携協定が、実際に若い先生方がこの地域に残って教育をしてもらうことを進める上での、生きがい・やりがい・働きがいとどうつながっていくのか。学生も交えて、本音でお話できる時間になりたいと思います。教育、まちづくり、インフラは切っ

でも切り離せないというのが皆さん共通の認識でした。一方で、忙しい中で地域の資源を使った教育は簡単ではありません。現場の声を伺いながら、この連携で何が変わるのかを考えていきたいと思っています。

■地域の魅力を教材に―現場で学ぶ学生の声

宮川 まずは、今回の地域学習・教材づくりの取組の背景と、感じた難しさを教えてください。

玉井（慎） 釧路校は道外出身の学生も多いので、北海道・道東のことをたくさん知ってもらい、地元に戻っても北海道のことも含め地域のことを教えてくれる先生になってほしいと思っています。また、北海道出身でも、赴任先が訪れたことのない地域ということもあります。入った地域のことをどう知るか、その魅力をどうカリキュラムにするかなど、学び方や教材研究の仕方を4年間で身につければ、地域教材を作れる先生になるはずだという期待を込めています。

大戸 大学入学を機に岡山から釧路に来ました。北海道を題材に教材を作るのは、知識が足りず難しい面もありましたが、開発局や外部の方々と連携できたことは大きな助けになりました。この経験は、将来教師になったときに子どもたちに役立つ教材づくりにつながると感じています。

舟生 私も大学入学をきっかけに山形から釧路に来ました。当初は釧路の場所すらよく分からず、釧路湿原についてもほんの少し聞いたことがある程度でした。今回の取組を通じて、実際に学ぶ機会を得られたことは大きな経験です。今後は、この学びを子どもたちにしっかり伝えていきたいと思っています。

玉井（慎） 舟生さんは2分半の動画を4時間かけて作りました。他の学生はパワーポイントをMP4にするだけで、だいたい1～2時間の課題でした。私からの指示は「釧路湿原に行って写真・動画を撮り、編集して子ども向け教材にする」というシンプルなもので

すが、自主的に手を加えて編集する学生も多く、十数本の動画ができました。こうした教材づくりにおいて難しいことは、現場での体験をどう活かすかという点です。ネットの情報や資料ではイメージは持てますが、専門家の話や現場で五感を使って学ぶことがフィールドワークの良さです。専門家に話を聞く、専門家しか持っていないデータに触れる、秋から冬に移る時期の寒さも含めて肌で感じる。単にネットで調べて教材化するより質の高い教材を作る力が身についたと思います。

新保 専門家に現場で教えてもらったことで、釧路湿原に対するイメージは変わりましたか？

大戸 湿原が広がっているというイメージしかなかったのですが、釧路川が直線化された歴史的背景や、蛇行に戻した理由を専門家に直接聞けて、大変勉強になりました。

舟生 「綺麗きれいだな」という印象だけだったのが、直線を蛇行に戻した知識と、その時の願い・理由・情熱まで知ることができ、本当に学びになりました。

■現場での学びがもたらす変化と新しい教材の可能性

宮川 ここからは、北海道の教育を取り巻く大きな課題について触れたいと思います。道東ではピーク時から人口が半減するという深刻な状況があります。若い人が地域に残るためには、無理に留まるのではなく、自分らしく生きられ、やりがいを感じられる仕事が必要です。道教大と開発局の連携によって、地域資源を活かした教育がどのように変わっていくのか、その可能性を伺います。

玉井（康） 教育の出発点は“気づき”です。釧路市には、一つの市に二つの国立公園があるという全国でも珍しい特徴がありますが、こうした地域資源を教材として意識していないことが多いのです。例えば「道が広い」という風景一つにも、開拓の歴史や産業の必然が宿っています。しかし、先生方は日々忙しく、こうした素材を集めることは容易ではありません。だからこそ、専門家とつながることで、子どもたちに投げかける“面白い問い”が見つかります。それが今回の連携協定の大きな成果だと考えています。

大泉 地域の産業とインフラを結びつけた教材づくりができます。例えば、根釧地域は生乳の生産量が全国一ですが、その背景には物流の仕組みがあります。牛が食べる飼料の一部は海外から輸入されており、その輸送には港が欠かせません。釧路港は国際バルク戦略港湾に指定され、大型バルク船が入港できるよう整備



されています。こうした港と高規格道路、後背地の産業のつながりを、開発局の視点で示しながら、教材として提供できると考えています。

新保 パナマックスという言葉を知っていますか？パナマ運河を通過できるマックス（最大）サイズの船舶のことです。こうした大型船による大量輸送でコストが下がり、安全で美味しく、価格が安定した牛乳が食卓に届きます。一本の牛乳の中に、国際物流と地域産業がつながるドラマが北海道にある。こうした発見が、教師の「教える熱」につながっていくのだと思います。

■今後の展望と最後のひと言ー全員のまとめ

宮川 皆さんから熱い思いをいただきました。最後に、今日の対話を通じて感じたことや新たな気づきについて、一言ずついただければと思います。

玉井（慎） 「一本の牛乳から」という授業を構想しています。社会科で有名な「一本のバナナから」に倣い、地域と世界の関係を学ぶ教材を作りたいです。大学祭では開発局と連携したパネル展示も始めました。出前講座なども積極的に活用し、地域に出ていく学生を育てます。

玉井（康） 学習指導要領は法律で決められており、教科書をやめて地域のことをやりましたでは法令違反になります。地域の素材を扱う際は、どの単元・教科書のどこに置き換わるかの工夫が不可欠です。身近な学びは誇りを生み、社会参加・自己肯定感につながる。今回の協定は、地域素材と学校教育を結ぶ一つのきっかけになったと思います。

大泉 現場を見ることで情報の解像度が上がるだけでなく、職員の熱量まで感じてもらったのが嬉しかったですし、これを糧に、我々も一緒に取組を進めていきたいと思います。

舟生 今回の講義や対話を通じて、つながりの大切さを強く感じました。四年を過ごした北海道は離れます

が、得たつながりを大切にします。他の地域とのつながりも広げていきたいです。私がこの大学に進学した理由は積極的なものではなかったのですが、このようなつながりをいただけて、一切の後悔はありません。

大戸 大学・教育・地域インフラがつながっているからこそ、未来ある子どもたちの成長があると感じました。空港の教材づくりにも取り組んでいます。港湾や高速道路など、今まで見ていなかった視点が釧路には眠っていることが分かりました。残り一年、いただいたご縁をもとにいろいろなことに挑戦します。

新保 教材研究をすると、子どもが地域を好きになるだけでなく、教師自身も地域を好きになり、まちのために「何かしたい」という気持ちが生まれます。価値観を大切にしながら未来へ向け、今までにないタッグー開発局と教育現場ーを組んで広げていきたい。今回の協定はそのはじまりだと思っています。

【連携協定と学生・若手教員へのエール】

国立大学法人北海道教育大学釧路校キャンパス長

和地 輝仁 氏

今年9月、釧路校と釧路開建の間で覚書を交わし、地域課題を克服する教員や人材の育成、児童生徒向け教材の開発、防災教育、研究活動の推進など、具体的な取組を定めました。

既に釧路湿原でのフィールドワークや大学祭でのパネル展示など、協力の成果が現れています。さらに、釧路開建と連携した授業科目も立案中で、令和9年度に新設されるコースの必修科目として、地域課題に挑む実習を含む意欲的な内容になる予定です。短期間で持続可能な形を検討いただき、覚書の成果として大きな一歩となりました。

釧路校の卒業生の約75%は教員となり、その多くが道東で働きます。今の教員は教科を教えるだけでなく、地域との連携や地域貢献を求められる大変な職業です。また、学校という施設は地域の核となりますが、これは多様で豊かな地域社会の形成といった開発局の施策とも重なっています。若い先生方や学生の皆さんには、こうした味方がいることを心に留め、存分に自身の能力を発揮して、地域で活躍することを願っています。

